

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 22-041)

1 パラオのウィップス大統領は、ブリスベンとパラオを PNG 経由で結ぶフライトが 2 月 28 日に開始されたと発表した。(※SRO News22-029 参照)

[原文](#)

(1st March 2023, Radio NZ)

2 太平洋諸島フォーラム (PIF) は、米国への常設 PIF 特使事務所の設置について検討する。(※2月の) PIF 特別首脳会議のコミュニケによると、首脳達は「国連レベルや米国の首脳達の中で Blue Pacific 地域に対する関心は高まっている」と認識しており、国連及び米国での調整を行ってクック諸島で開催される第 52 回 PIF 首脳会議に報告することが PIF 事務局の任務であると述べている。

[原文](#)

(28th February 2023, Island Times)

3 太平洋諸島フォーラム (PIF) の次期事務局長となるナウル元大統領のバロン・ワカ氏は、かつて中国の外交官と衝突し、中国は小国に対して傲慢だと批判したことで有名である。ワカ氏がナウル大統領で PIF 議長だった 2018 年、中国の代表者と壮絶な対立を繰り広げ、中国代表は発言を止められたことに腹して会議場から飛び出した。

ワカ氏の PIF 事務局長就任について (人権と報道の自由に関して物議を醸した任物であることを踏まえて) 再考する声が既に上がっている。Amnesty International' s Pacific (※英国に拠点を置く人権団体) の研究員は、ワカ氏が大統領だった期間に、ナウル所在のオーストラリア移民収容センターで深刻な人権侵害があったと述べている。ナウル政府はその事実を否定している。2018 年には、医療 NGO「国境なき医師団」に対し、難民へのメンタルヘルス治療の中止を命じたことで大きな批判を浴びた。2013 年から 2019 年までの在任中は、Facebook の禁止、メディアの制限、政府に反対意見を述べた市民の訴追など、言論の自由を抑圧したことで非難されており、「19 Nauru」と呼ばれる有名な事件では、2015 年にナウル国会議事堂の外で抗議活動を行った野党議員とその支援者が刑事責任を負わされた。この事件は国際的な非難を引き起こし、ニュージーランドはナウルへの司法援助を取りやめた。「19 Nauru」の一員だった元国会議員は、ワカ氏の任命は PIF の品位を損なうと述べた。

[原文](#)

(24th February 2023, Australian Broadcasting Corporation)

[原文](#)

(3rd March 2023, PACNEWS)

4 バヌアツは気候変動とその影響に対する各国の法的責任を定義するために国連の最高司法府への働きかけを先導しており、これを支持する 105 か国が今年の国連総会で決議案を共同提案する予定だ。カナダ、オーストラリア、英国や、海面上昇に直面しているキリバス、マーシャル諸島などの太平洋諸国はこれを支持する一方、世界最大の CO2 排出国である中国や米国、石炭に依存するインドネシアやインドは支持を表明していない。（※国連総会で決議された場合、付託される）国際司法裁判所の勧告的意見に拘束力は無いものの、判例ができることになる。（※SRO News22-008 参照）

[原文](#)

(3rd March 2023, PACNEWS)

5 日本とニュージーランドの外相は東京で会談、情報共有協定に関する協議を加速させることに合意した。両外相はまた、太平洋島嶼国の優先課題である気候変動、海上セキュリティ、インフラなどについても協力することに合意した。

[原文](#)

(27th February 2023, ABC News)